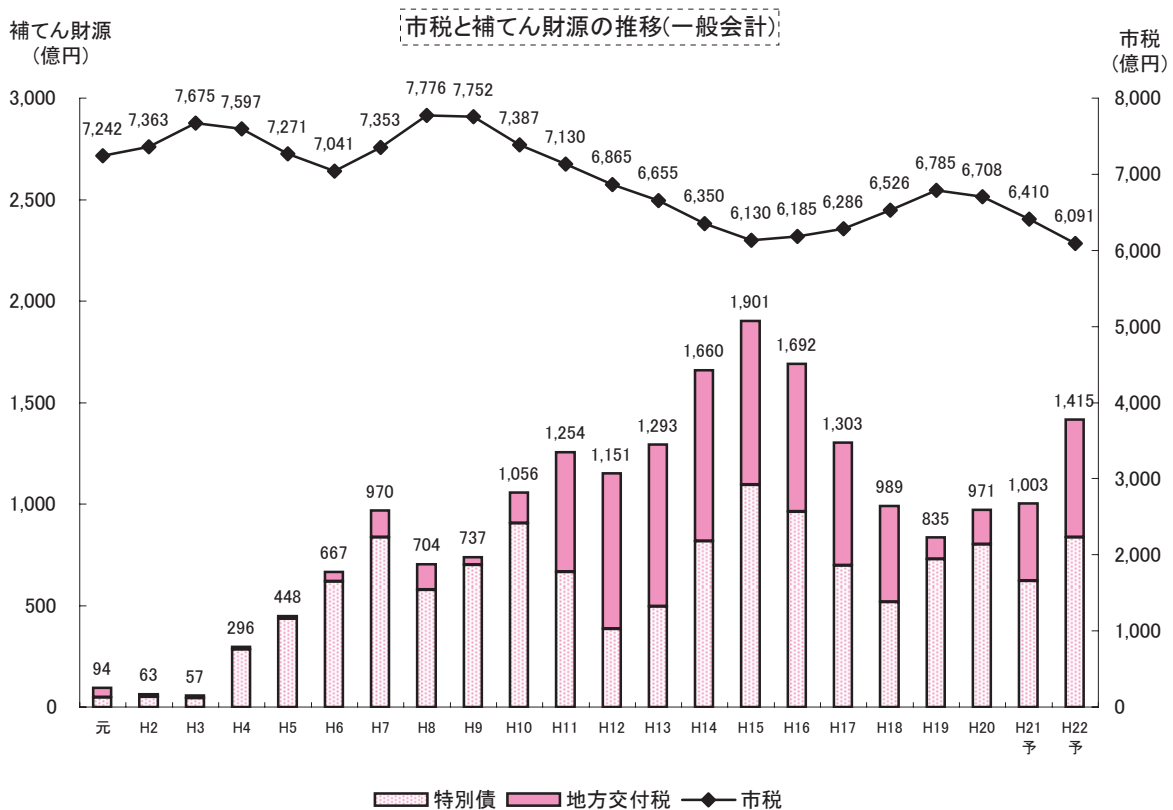


(4) 地方交付税等の補てん財源

- 本市は、近年の厳しい税収動向を反映して、多額の地方交付税や特別債などの補てん財源に頼ってきました。
- しかし、膨大な昼間流入人口や、少子・高齢社会への対応など、大都市特有の財政需要については、交付税での算入が十分とはいえません。
- また、算定の簡素化に伴う昼夜間人口差補正の廃止などにより、大都市にとってさらに厳しい状況が見込まれます。



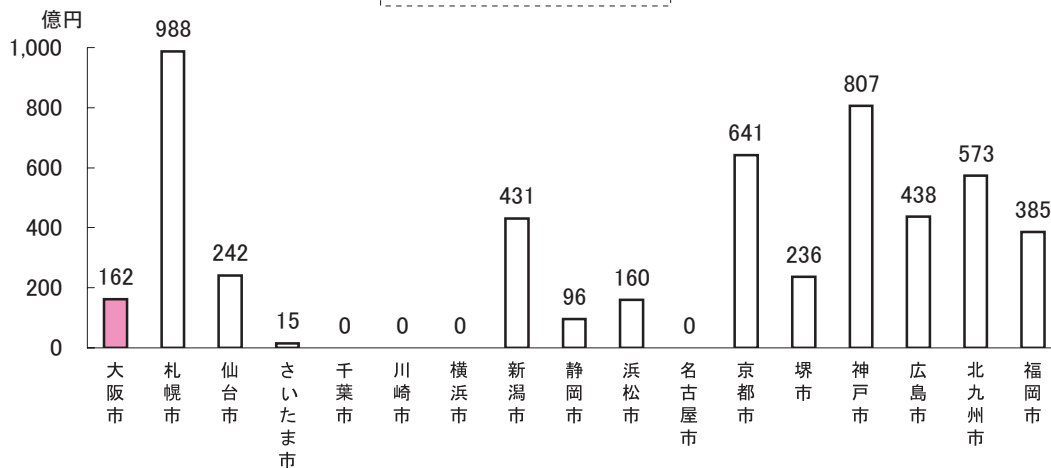
市税と補てん財源の推移(一般会計) (百万円)

	元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
市税	724,201	736,281	767,474	759,701	727,123	704,115	735,307	777,637	775,187	738,656	712,955
補てん財源(地方交付税+特別債)	9,411	6,290	5,672	29,579	44,780	66,681	96,954	70,410	73,715	105,644	125,449
地方交付税	4,628	1,412	1,203	1,259	1,161	4,828	13,435	12,844	3,779	15,155	58,810
普通交付税	3,126	不交付	不交付	不交付	不交付	2,221	11,789	11,355	2,265	10,779	56,779
特別交付税	1,502	1,412	1,203	1,259	1,161	2,607	1,646	1,489	1,514	4,376	2,031
特別債	4,783	4,878	4,469	28,320	43,619	61,853	83,519	57,566	69,936	90,489	66,639
特別債(臨時財政対策債除く)	4,783	4,878	4,469	28,320	43,619	61,853	83,519	57,566	69,936	90,489	66,639
特別債(臨時財政対策債)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21 予算	H22 予算
市税	686,522	665,501	635,039	613,049	618,500	628,573	652,624	678,485	670,787	640,994	609,125
補てん財源(地方交付税+特別債)	115,146	129,300	166,009	190,065	169,183	130,323	98,863	83,513	97,069	100,309	141,527
地方交付税	76,659	79,853	84,384	80,475	72,843	60,716	47,208	10,500	16,903	38,000	58,000
普通交付税	74,559	77,942	82,645	79,060	71,719	59,816	46,701	9,807	16,177	37,000	57,000
特別交付税	2,100	1,911	1,739	1,415	1,124	900	507	693	726	1,000	1,000
特別債	38,487	49,447	81,625	109,590	96,340	69,607	51,655	73,013	80,166	62,309	83,527
特別債(臨時財政対策債除く)	38,487	33,781	44,893	48,454	52,419	35,931	21,688	45,745	54,574	22,509	19,327
特別債(臨時財政対策債)	0	15,666	36,732	61,136	43,921	33,676	29,967	27,268	25,592	39,800	64,200

(*)特別債は、臨時財政対策債、財源対策債、補正予算債など

普通交付税額(平成20年度)

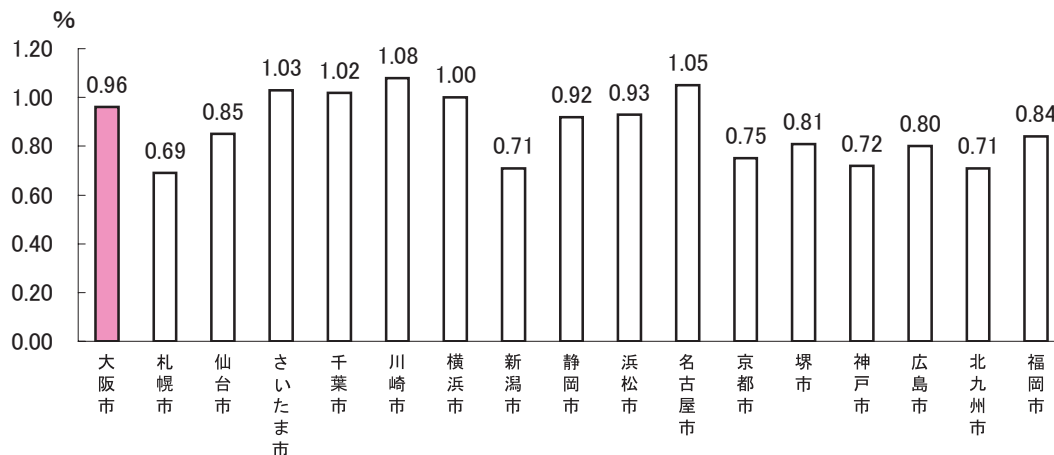


(*)千葉市、川崎市、横浜市、名古屋市は不交付団体

➤ 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値です。1に満たない部分が交付税によって措置されることから、指数が高いほど、地方交付税に依存しない、自立した団体といえます。

➤ 本市の財政力指数は、指定都市のうち高いほうから6番目となっています。

財政力指数(平成20年度)



資料：総務省HP「平成20年度地方公共団体の主要財政指標一覧」

(地方交付税について)

■地方交付税とは、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税のことです。

■普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を基本として交付され、特別交付税は災害等特別の事情に応じて交付されます。